

## 2013年9月市議会定例会について

2013年11月6日 日本共産党宇治市会議員団

9月19日に開会し10月16日閉会した宇治市議会9月定例会は、台風18号の災害対応について論戦がされました。私たちは災害対応・被災者支援・災害復旧について、また、市民の暮らしを守るための具体的提案をしてその実現に全力をあげました。災害対策については9月定例会後の決算特別委員会においても、さらに改善のための具体的提案をしてきました。

### 1、避難情報発信・避難勧告・避難指示を適切に発信すべき

9月16日午前7時50分、宇治市は2万6000世帯、6万2000人に「避難指示」を発令しましたが、避難した市民はわずか643人(宇治市発表)でしかなく、混乱しました。

国土交通省などから宇治市に、天ヶ瀬ダム放流量や宇治川の水位が、逐一通知されていました。午前5時30分に「6時30分から計画規模を超える洪水時の操作を実施する。避難勧告等の住民避難の対応が必要」と、午前6時30分に「洪水氾濫の恐れあり、避難指示等の措置が必要」との「ダム放流通知文」が出されていました。ところが、市長はあらかじめ、災害弱者に対する「避難準備情報」も、「避難勧告」も発しませんでした。8時前になって突然の「避難指示」発令しましたが、町内会・自治会にも連絡せず、市民に正確に伝わりませんでした。また、水没の危険性のあり水害時に避難場所になり得ない場所に避難誘導していたという大問題を発生していました。党議員の追及に対し、市は対応の検証、防災計画の見直しをする旨の答弁をしました。

### 2、堤防の補強・改修、天ヶ瀬ダムの運用是正で、宇治川守れ

宇治川は計画高水位(ハイウォーターレベル)を超える水位になり、右岸(菟道・五ヶ庄地域)では堤防から水が噴出し、決壊を防ぐ緊急工事(月の輪工法)が施されるなど堤防決壊の危機に直面した事態になりました。党議員の質問で右岸は補強計画がないことも明らかになり、「1500トン放流計画」やそれにもとづく天ヶ瀬ダム再開発計画が危険な計画であることが明らかになりました。また党議員の追及に対し市は、国に堤防強化を要求するとの答弁をしました。

宇治川決壊の危険性をうんだ要因が天ヶ瀬ダムからの大量の放流でした。天ヶ瀬ダムは予備放流をしなかったことで満杯になり、ダム建設以来初めての最大1156トン/秒もの放流がされたからです。なぜ予備放流をしなかったのかとの党議員の質問に宇治市は「(淀川ダム管理事務所によると)予報を上回る降雨」があったと答弁しました。

菟道丸山地区では、樋管の閉鎖が遅れ、大きな被害が発生しました。党議員の追及に対し市は、ポンプ設置などの施設整備・操作方法の見直しを行う旨の答弁をしました。

### 3、被災者支援、道路、農地など復旧事業に補正予算

9月の台風18号による被害は半壊1戸、床上22戸、床下20戸(10月末現在把握)や、農地、道路、河川で大きな被害がありました。補正予算として、被災者の住宅改修費用の支援(床上浸水上限50万円)1800万円や災害救援貸付金の経費340万円、農地の復旧工事費用2400万円、炭山林道に3500万円、河川・道路復旧工事費2億5000万円、合計3億30

00万円が計上されました。また、床上浸水の被災者には市民税や国保料などの減免制度が適用されることになりました。(ご相談は党市議まで)

#### **4、JR 複線化事業の宇治市負担は55億円の巨額に**

JR 複線化事業に関する協定が JR、京都府、関係市町で締結。10年間の総事業費が369億円になります。JR 六地蔵駅などのバリアフリーや新田駅東改札設置などの関連事業も実施されます。また、生活踏切の廃止という住民の願いに反する事業も予定されています。この協定では JR の負担は事業費の4分の1しかなく、JR 宇治駅改築時の負担割合2分の1の半分になっています。その結果、宇治市の負担は関連事業を含め55億円にもなり、宇治市財政に多大な影響をもたらすこととなります。

#### **5、35人学級、学校図書館司書の全校配置を**

宇治市では「41人の学級」も存在し、少人数学級がすすんでいません。15の学年で36人以上学級になっており、加配教員を15人振り向ければ、すべてのクラスが35人学級にできるのにも関わらず、市教委は「少人数授業」に固執し35人学級を実施しようとしていません。

学校の図書館司書は7人しかいません。司書が配置されている学校は利用者数も貸し出し冊数も多く司書配置の効果は明白です。政府も2校に1人の司書配置をするためも財源措置(交付税)をしていますが宇治市はそのお金を司書増員に使っていません。党議員の増員を求める質問に「検討して参りたい」と答弁しました。

#### **6、「福島第1原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書」全会一致で可決**

共産党がよびかけた「福島第1原発の放射能汚染水問題の解決をめざす意見書」が全会一致で採択されました。共産・社会が提案した「消費税増税の中止を求める意見書」「米軍 X バンドレーダー基地をつくることに反対する決議」は自民・民主・公明・宇治維新などが反対し否決となりました。

#### **7、宇治市産抹茶のブランド化、農産物直売所を**

宇治市産抹茶のブランド化をすべきとの党議員の質問に市長は「茶生産組合と協議しており、鋭意検討して参る」と答弁。農産物直売所を宇治市に設置すべきとの質問に市長は「JA と協議して参りたい」と答弁しました。

以上